

# 平成17年度 決算の概要

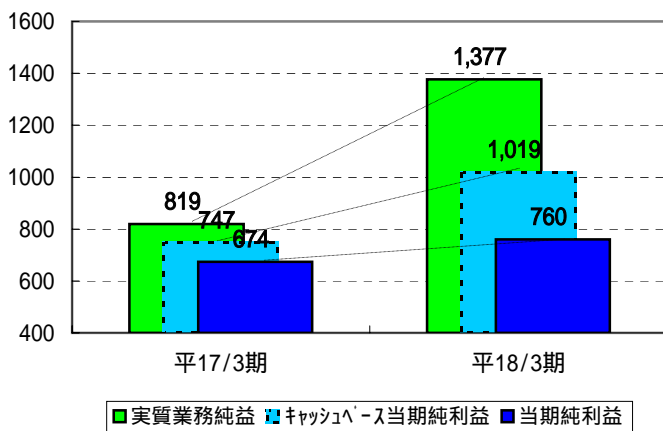


株式会社 新生銀行

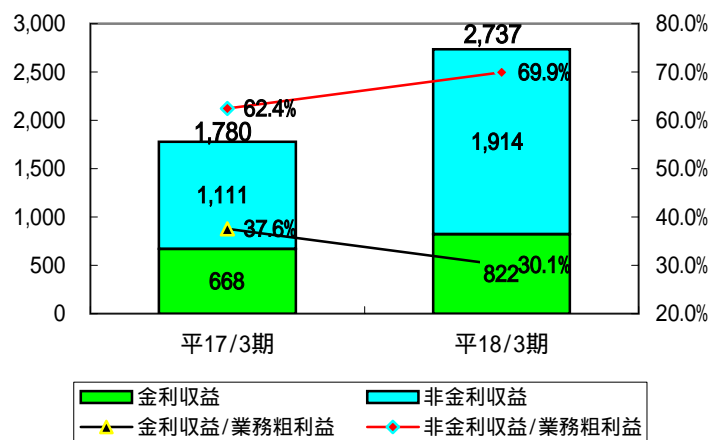
平成18年3月期連結業績のポイント

業務粗利益は、対前年度比54%増の2,737億円。非金利収入比率は70% (前年度62%)  
 実質業務純益は、対前年度比68%増の1,377億円。  
 経費は増加するも、経費率は改善 (前年度54.0% 当年度49.7%)  
 当期純利益は、前年度比13%増の760億円、キャッシュベースでは1,019億円  
 総資産・貸出金とも増加 (前年度末比+8,287億円、+6,571億円)  
 リテール預金は、引き続き拡大 (個人預金3兆816億円、前期末比+8,039億円)  
 自己資本比率は15.53% (前年度末11.78%)、Tier 比率は10.27% (同7.00%)  
 繰延税金資産のTier に占める割合は2.2%  
 不良債権比率(単体)は、1.03%に低下

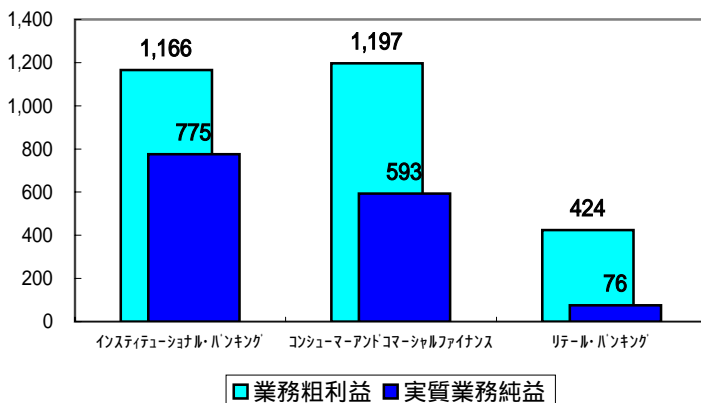
実質業務純益及び当期純利益(億円)



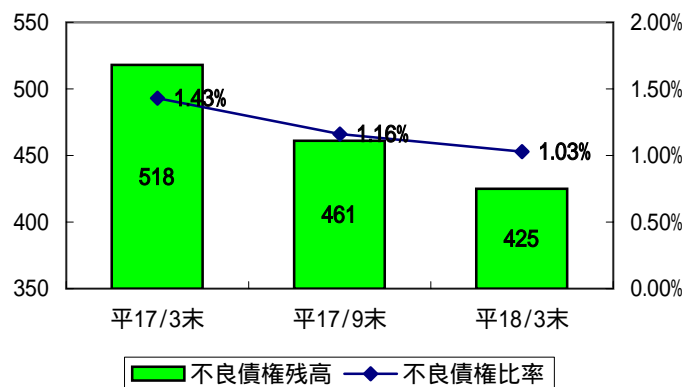
金利収益・非金利収益構成内訳(億円、%)



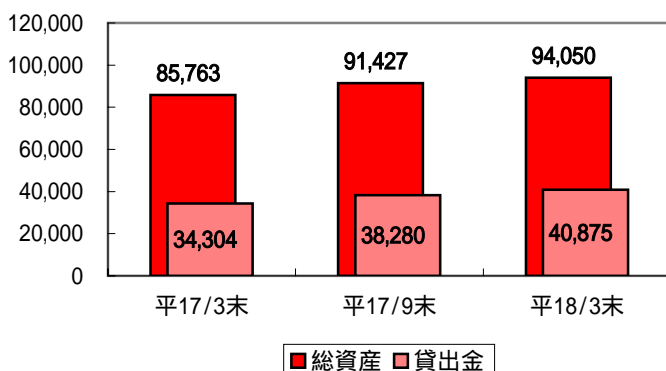
(参考)平成17年度ビジネスライン別損益状況(億円)



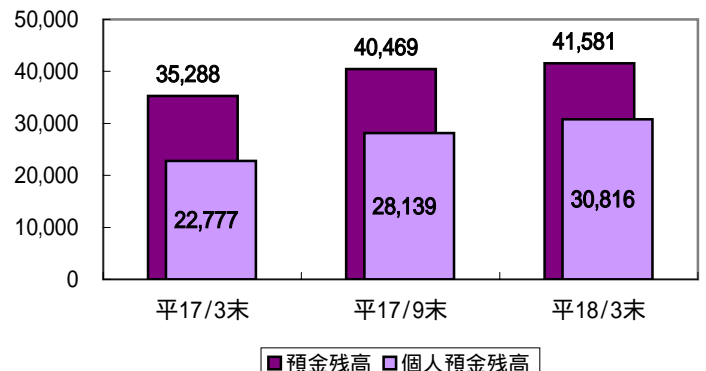
[単体]不良債権残高、不良債権比率(億円、%)



総資産、貸出金残高推移(億円)



[単体]預金残高、個人預金残高(億円)



## 【平成17年度決算の概要】

## 1. 損益の状況

【連結】

(億円)

Line No.		17年度	16年度	前年度比 増減
1	業務粗利益	2,737	1,780	957
2	資金利益	822	668	154
3	役務取引等利益	455	325	130
4	特定取引利益	275	239	36
5	その他業務利益	1,183	546	637
6	経費	1,359	960	399
7	<b>実質業務純益</b>	<b>1,377</b>	<b>819</b>	<b>558</b>
8	不良債権処理額	301	100	201
9	連結調整勘定・無形資産償却額(グロス)	294	88	206
10	退職給付関連費用	9	42	33
11	その他費用	57	43	14
12	<b>経常利益</b>	<b>714</b>	<b>544</b>	<b>170</b>
13	特別損益	22	111	89
14	動産不動産処分損益	2	6	4
15	償却債権取立益	9	7	2
16	貸倒引当金取崩益	-	107	107
17	<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>737</b>	<b>655</b>	<b>82</b>
18	法人税、住民税及び事業税	37	14	23
19	法人税等調整額	114	34	80
20	少数株主利益	52	1	51
21	<b>当期純利益</b>	<b>760</b>	<b>674</b>	<b>86</b>
22	<b>キャッシュ調整後ベース*</b>	<b>1,019</b>	<b>747</b>	<b>272</b>
24	貸倒引当金繰入(取崩)	259	107	366
25	リース原価に含まれる引当金繰入	26	-	26
26	貸倒引当金繰入(取崩)額	286	107	393
27	貸出金償却・債権処分損	15	100	85
28	債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	-	2	2
29	不良債権処理額(取崩)	301	9	310

上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

\* (株)アプラス・昭和リース(株)の無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額(17年度計258億円、16年度計72億円)を除いたベースであります。

## (参考) ビジネスライン別損益状況\*【連結】 (億円)

		17年度	16年度
インスティテューショナル・バンキング	業務粗利益	1,166	970
	経費	391	378
	実質業務純益	775	591
コンシューマー・アンド・コマーシャルファイナンス	業務粗利益	1,197	432
	経費	604	261
	実質業務純益	593	171
リテール・バンキング	業務粗利益	424	375
	経費	348	316
	実質業務純益	76	59

(株)アプラス、昭和リース(株) 17年度内訳  
(株)アプラスの16年度は実質6ヵ月間)

(株)アプラス		昭和リース(株)
17年度	16年度	17年度
851	362	228
430	203	105
420	158	122

うち仕組預金関連収益

17年度: 197億円

16年度: 173億円

\*上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

【単体】

(億円)

Line No.		17年度	16年度	前年度比 増減
1	業務粗利益 *	1,424	1,238	186
2	資金利益	531	548	17
3	役務取引等利益 *	509	410	99
4	特定取引利益	202	221	19
5	その他業務利益	180	57	123
6	経費	732	688	44
7	人件費	296	285	11
8	物件費	397	368	29
9	税金	38	33	5
10	実質業務純益 *	691	549	142
11	株式等損益	48	5	
12	貸出金償却	1	17	
13	その他の債権売却損・処分損等	3	-	
14	退職給付関連費用	9	42	
15	その他(損失)	23	28	
16	経常利益	604	466	138
17	特別損益	61	181	
18	動産不動産処分損益	1	5	
19	償却債権取立益	7	6	
20	貸倒引当金取崩益 **	54	178	
21	債券売却関連損失引当金取崩益	-	2	
22	税引前当期利益	666	648	
23	法人税住民税及び事業税	59	23	
24	法人税等調整額	22	8	
25	当期純利益	748	680	68
27	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	41	52	93
28	個別貸倒引当金繰入額(取崩)	96	125	29
29	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
30	貸倒引当金繰入額(取崩) **	54	178	124
31	貸出金償却・債権処分損	5	17	12
32	債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	-	2	2
33	不良債権処理額(取崩)	49	163	114

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(17年度:395億円、16年度:293億円)を含んでおります。

\*\* ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(17年度:54億円、16年度:178億円)

(参考)【連結】

(単位:億円)

(参考)【単体】

(単位:億円)

	平成18年 1~3月 <3ヵ月間>	平成17年 1~3月 <3ヵ月間>		平成18年 1~3月 <3ヵ月間>	平成17年 1~3月 <3ヵ月間>
業務粗利益*	702	569	業務粗利益*	328	314
資金利益	217	235	資金利益	110	137
その他*	484	333	役務取引等利益*	140	116
経費	345	286	特定取引利益	46	40
実質業務純益*	356	283	その他業務利益	31	20
経常利益	147	135	経費	181	159
当期(四半期)純利益	164	142	実質業務純益*	147	155
キャッシュ調整後ベース 当期(四半期)純利益	239	178	経常利益	82	85
			当期(四半期)純利益	157	138

\* ~ 金銭の信託運用損益を含んでおります(経営健全化計画ベース)。区分表記は年度損益の状況と同様であります。

## 2. 貸借対照表

[連結]

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	現 金 預 け 金	4,886	2,775	2,111
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	500	700	200
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	331	37	294
5	買 入 金 銭 債 権	2,739	3,203	464
6	特 定 取 引 資 産	1,935	1,685	250
7	金 銭 の 信 託	4,561	3,722	839
8	有 価 証 券	14,944	14,782	162
9	貸 出 金	40,875	34,304	6,571
10	外 国 為 替 資 産	121	85	36
11	そ の 他 資 産	9,743	8,504	1,239
12	(うち(株)アプラス・昭和リース(株)連結に伴う無形資産)	( 681 )	( 772 )	( 91 )
13	動 産 不 動 産	4,155	4,189	34
14	債 券 繰 延 資 産	1	2	1
15	繰 延 税 金 資 産	300	246	54
16	連 結 調 整 勘 定	2,266	2,440	174
17	支 払 承 諾 見 返 金	8,134	10,581	2,447
18	貸 倒 引 当 金	1,448	1,497	49
19	資 産 の 部 合 計	94,050	85,763	8,287
20	( 負 債 の 部 )			
21	預 渡 性 預 金	39,143	30,802	8,341
22	債 券 債	1,573	3,726	2,153
23	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	10,189	12,426	2,237
24	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	300	2,042	1,742
25	特 定 取 引 負 債	1,332	133	1,199
26	借 用 金	1,499	691	808
27	外 国 為 替 債	12,057	11,602	455
28	社 会 為 替 債	0	0	0
29	そ の 他 負 債	2,980	883	2,097
30	賞 与 引 当 金	5,357	4,127	1,230
31	賞 与 引 当 金	138	102	36
32	役 員 賞 与 引 当 金	0	-	0
33	退 職 給 付 引 当 金	33	33	0
34	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	-	1	1
35	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
36	繰 延 税 金 負 債	137	202	65
37	支 払 承 諾	8,134	10,581	2,447
38	負 債 の 部 合 計	82,878	77,357	5,521
39	( 少 数 株 主 持 分 )			
40	少 数 株 主 持 分	2,618	538	2,080
41	( 資 本 の 部 )			
42	資 本 本 金	4,512	4,512	-
43	資 本 剰 余 金	185	185	-
44	利 益 剰 余 金	3,795	3,110	685
45	株 式 等 評 価 差 額 金	22	30	8
46	為 替 換 算 調 整 勘 定	37	27	10
47	自 己 株 式	0	0	0
48	資 本 の 部 合 計	8,553	7,866	687
49	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	94,050	85,763	8,287

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	現 金 預 け 金	3,152	1,622	1,530
3	コ ー ル 口 ー ン	500	700	200
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	331	37	294
5	買 入 金 取 引 債 権	402	1,084	682
6	特 定 取 引 資 産	1,733	1,668	65
7	金 銭 の 信 託	5,564	4,153	1,411
8	有 価 証 券	18,097	18,207	110
9	貸 出 金 替	39,612	34,437	5,175
10	外 国 為 替	121	85	36
11	そ の 他 資 産	2,826	2,209	617
12	動 産 不 動 産	267	264	3
13	債 券 繰 延 資 産	1	2	1
14	繰 延 税 金 資 産	279	235	44
15	支 払 承 諾 見 返	309	498	189
16	貸 倒 引 当 金	1,114	1,244	130
17	資 産 の 部 合 計	72,086	63,963	8,123
18	( 負 債 の 部 )			
19	預 渡 性 預 金	40,008	31,562	8,446
20	債 券	1,573	3,726	2,153
21	コ ー ル マ ネ ー	10,214	12,468	2,254
22	特 定 取 引 負 債	300	2,042	1,742
23	借 入 用 金	1,290	642	648
24	外 国 為 替	3,147	3,253	106
25	社 会 為 替 債	3	2	1
26	そ の 他 負 債	4,470	500	3,970
27	賞 与 引 当 金	2,135	1,286	849
28	退 職 給 付 引 当 金	100	76	24
29	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	2	10	8
30	支 払 承 諾	-	1	1
31	支 払 承 諾	309	498	189
32	負 債 の 部 合 計	63,556	56,073	7,483
33	( 資 本 の 部 )			
34	資 本 金	4,512	4,512	-
35	資 本 剰 余 金	185	185	-
36	資 本 準 備 金	185	185	-
37	利 益 剰 余 金	3,805	3,132	673
38	利 益 準 備 金	77	62	15
39	当 期 未 処 分 利 益	3,727	3,070	657
40	当 期 純 利 益	748	680	68
41	株 式 等 評 価 差 額 金	26	58	32
42	自 己 株 式	0	0	0
43	資 本 の 部 合 計	8,530	7,889	641
44	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	72,086	63,963	8,123

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

(億円)

	平18/3	平17/9	平17/3	下半期増減	年間増減
要管理債権	211	154	65	+57	+146
危険債権	207	283	421	75	214
破産更生債権等	7	24	31	17	24
計	425	461	518	35	92
総与信残高	41,290	39,670	36,211	+1,620	+5,079
/	1.03%	1.16%	1.43%	0.13%	0.40%
(参考) 要注意債権以下	1,193	1,901	1,237	708	44

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

(億円)

	平18/3	平17/9	平17/3	下半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	602	593	561	+9	+41
個別貸倒引当金	511	552	683	41	172
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0
貸倒引当金計	1,114	1,145	1,244	31	130

## 4. 連結自己資本比率

(億円)

	平18/3	平17/9	平17/3	下半期増減	年間増減
Tier	7,381	5,176	4,630	+2,205	+2,751
Tier	4,195	3,530	3,386	+665	+809
控除項目	422	286	227	136	195
自己資本金額	11,153	8,420	7,789	+2,733	+3,364
リスクアセット	71,804	69,207	66,109	+2,597	+5,695
連結自己資本比率	15.53%	12.16%	11.78%	+3.37%	+3.75%
Tier 比率	10.27%	7.47%	7.00%	+2.80%	+3.27%

## 5. 業績予想

## [連結]

(億円)

	平成18年度		平成17年度	
	平18/9	(予想)	平17/9	
経常利益	390	820	336	714
当期(中間)純利益	400	840	377	760
キャッシュ調整後ベース *	510	1,070	505	1,019

\* (株)アプラス・昭和リース(株)の無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額(平成18年度予想:230億円、平成17年度実績:258億円)を除いたベースであります。

## [単体]

(億円)

	平成18年度		平成17年度	
	平18/9	(予想)	平17/9	
実質業務純益 *	370	770	342	691
経常利益	350	730	328	604
当期(中間)純利益	360	750	391	748

\* 経営健全化計画ベース

(補足資料)

## 1. 連結自己資本について (金額: 億円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
2003年3月期	46,228	9,295	6,598	2,733	184	20.10%
2004年3月期	44,587	9,422	7,203	2,268	228	21.13%
2005年3月期	66,109	7,789	4,630	3,386	43	11.78%
2006年3月期	71,804	11,153	7,381	4,195	163	15.53%

## 2. 業務純益について【単体】 (億円)

	一般貸引繰入前*	
		除く債券損益
2005年3月期	549	543
2006年3月期	691	657
2007年3月期予想	770	770
2006年9月中間期	370	370

\* 経営健全化計画へ-ス

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 【単体】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2005年3月期	52	110	-	163
2006年3月期	41	90	-	49
2005年9月中間期	31	55	-	23

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

## b. 【連結】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
2005年3月期	27	17	-	9
2006年3月期	300	1	-	301
2005年9月中間期	276	130	-	145

## (2) 残高について (億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2005年3月末	31	421	452	784	1,237
2005年9月末	23	282	306	1,594	1,901
2006年3月末	7	207	214	979	1,193

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2005年3月末	65	518
2005年9月末	154	461
2006年3月末	211	425



## (3)最終処理と新規発生

## a. 残高について(年間比較)

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2005年3月末	31	421	453
2006年3月末	7	207	214
05/03 06/03 新規増加	7	33	39
05/03 06/03 オフバランス化	45	233	278
05/03 06/03 増減	24	214	239

2005年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

2006年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの2億円を含みます。

## b. 下期比較

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2005年9月末	24	283	307
05/09 06/03 新規増加	5	1	6
05/09 06/03 オフバランス化	21	77	98
05/09 06/03 増減	17	75	92

2005年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

## c. オフバランス化の内訳

(億円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2006年3月期実績	1	12	-	56	-
2005年9月中間期実績	-	9	-	0	-
2007年3月期計画	-	-	-	-	-

(億円)

	直接償却	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2006年3月期実績	28	237	129	278
2005年9月中間期実績	8	193	88	210
2007年3月期計画	-	-	-	-

## (4) 2006年3月期に実施した金融支援について

(億円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引き受けなど	-	-	
合計	-	-	

## (5) 債務者区分ごとの引当率

	2006年3月末	2005年9月末	2005年3月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	89.91%	88.55%	92.98%
要管理先債権、無担保部分の	51.32%	61.67%	83.92%
その他要注意先債権、無担保部分の	29.99%	47.69%	30.29%
債権額の	9.43%	9.19%	11.37%
正常先債権 債権額の	0.40%	0.43%	0.73%

## (6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

2003年3月期よりDCF法を採用。要管理先及び破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位概ね90%の先に適用。

## 4. 保有株式について

## (1) 保有株式 [単体] (億円)

	簿価ベース		評価損益	Tier
		うち、関係会社株式		
2005年3月末	3,896	3,819	+12	7,794
2005年9月末	3,821	3,742	+10	8,146
2006年3月末	3,527	3,376	+15	10,196

## (2) 減損処理について (億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
2005年3月期	5	20
2005年9月中旬	10	0
2006年3月期	48	69

## 5. 債券について [単体] (億円)

	国債等債券損益	国債等評価損益*
2005年3月期	6	7
2005年9月中旬	16	25
2006年3月期	34	47

\*国債等評価損益は、その他有価証券のうち債券の評価損益。

## 6. 貸出について

## (1) 中小企業向け貸出残高 (億円)

	実績*	経営健全化計画(実勢ベース純増減<除くインパクト>)
2005年3月末	20,598	2005年3月期年間計画+10億円に対し実績+1,867億円達成
2005年9月末	20,749	
2006年3月末	21,028	

\*経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

## (2) 業種別貸出残高 (億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2005年3月末	562	-	19	12
	2006年3月末	791	97	5	-
建設	2005年3月末	217	-	0	0
	2006年3月末	192	31	-	1
不動産	2005年3月末	9,196	-	45	7
	2006年3月末	10,779	-	8	0
その他金融	2005年3月末	7,527	-	35	-
	2006年3月末	9,431	-	-	-

## (3) 不動産向けノンリコースローンの残高(億円)

2004年3月末	4,878
2005年3月末	5,756
2006年3月末	4,614

## 7. 公的資金に対する配当原資 (億円)

配当する会社名	(株)新生銀行
2006年3月期末の剰余金残高	3,727 (利益準備金を含まず)
2006年3月期末の有価証券評価差額金	26
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	38

## 8. 生命保険会社から受け入れている資本(2006年3月末) (億円)

	当行 生保	生保 当行
基金	-	-
永久劣後	-	850
期限付劣後	240	110
総額	240	960

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成18年3月末現在、約2,200億円の税務上の繰越欠損金と、約2,300億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	770億円
税引前当期純利益	730億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	772億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期	平18/3期
399	519	661	648	668

## 2. 繰延税金資産の純額(平18/3【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産 (*)	297 億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	18 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	279 億円

(*)内訳	償却・引当金	463 億円
	退職給付引当金	74 億円
	有価証券有税償却	230 億円
	繰越欠損金	902 億円
	その他	172 億円
	評価性引当額	1,546 億円

## 3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	平17/3期	平17/9期	平18/3期
繰延税金資産(繰延税金負債 控除後)	43	92	163
Tier	4,630	5,176	7,381
Tier に占める割合	0.9%	1.8%	2.2%

株式等評価差額金、無形資産より発生。